

一 般 質 問 通 告 表

ページ

① 東野恭行	1	(12月1日予定)
② 和泉克彦	2	(")
③ 伊藤麗	4	(")
④ 保坂悟	5	(")
⑤ 利根川正	8	(")
⑥ 田原実	11	(12月4日予定)
⑦ 宮島宏	14	(")
⑧ 田中立一	16	(")
⑨ 加藤康太郎	18	(")
⑩ 渡辺栄一	20	(")
⑪ 横山人美	21	(12月5日予定)
⑫ 阿部裕和	22	(")
⑬ 田原洋子	24	(")
⑭ 新保峰孝	26	(")
⑮ 古畑浩一	28	(")

令和5年第4回市議会定例会（12月）

質 問 事 項

① 東 野 恭 行

1 糸魚川市の観光とDMO（観光地域づくり法人）について

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市では2019年に「観光地域づくり法人（DMO）一般社団法人糸魚川観光協会」が観光協会内に設置されました。全国で282件（令和5年9月時点）と大変多くの団体が登録されているが、設置後の変化とDMO登録のメリットを伺います。
- (2) 2024年3月16日に北陸新幹線金沢－敦賀間が開業しますが、関西圏から糸魚川市へ誘客する売り込みはされているか。今後その予定はあるか伺います。
- (3) 豊かな食材と多くの観光資源に恵まれている糸魚川市において「一押し」となる着地型観光は何か伺います。
- (4) 746.24平方キロメートルと広大な糸魚川市には、マリンドリーム能生、親不知ピアパーク、越後市振の関と3つの道の駅があるが、それぞれ設置から年数が経ち劣化も進んでいるが、更新や新たな道の駅設置の計画はあるか伺います。
- (5) 官民連携による都市公園運営（公募設置管理制度 P a r k - P F I）での観光客誘致のお考えはあるか伺います。

2 不登校児童生徒に対する市の対応と考え方について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 令和5年10月5日の新潟日報の記事で、「新潟県内の国公私立の小・中学校で2022年度に30日以上欠席した不登校の児童生徒は4,759人で、前年度より905人増え、7年連続で過去最多を更新したことが10月4日、文部科学省の問題行動・不登校調査などで分かった。」と報じられています。糸魚川市においても不登校生徒は増加傾向にあると考えるが、不登校になる理由は認知されているか伺います。
- (2) 新潟県内において、高校生の不登校も1,225人と過去最多を更新しているが、糸魚川市における高校生の不登校生徒数は認知されているか伺います。
- (3) 学校の現場において、相談員等の人員不足に対し、募集や育成などの取組は進んでいるか伺います。
- (4) 不登校児童生徒の「社会的自立」に向けた官民連携の取組について進捗を伺います。
- (5) 文部科学省は「学びの多様化学校」を、将来的に300校設置を目指している

質 問 事 項

が、不登校児童生徒の「居場所」について、糸魚川市のお考えを伺います。

3 冬期間における市道の維持管理について

【答弁者：市長】

- (1) 例年、糸魚川市も多額の除雪費用が計上されております。降雪の状況により除雪費用が予算額どおり消化されない傾向が見受けられるが、市道等の修繕に充てることはできるか伺います。
- (2) 市道の修繕については、各地区より要望が挙がってきており、順番待ちの状況があると考えているが、市内の市道で、大型車両の通行によって引き起こされる「騒音や振動」で悩まれている地域は、市内にどの程度実在するのか。また、除雪費用の未消化分を活用することはできるか伺います。

② 和 泉 克 彦

1 鳥獣被害防止に係る現状と課題について

【答弁者：市長】

今年は、これまで以上に鳥獣による被害が拡大しており、人的被害もあり、深刻な問題となっております。被害が拡大している原因は、「耕作放棄地の増加」、「高齢化などによる狩猟者の減少」などがあります。当然、国は法整備や給付金の支援、自治体も取組の強化を行っていますが、それだけでは十分な効果が得られていないのが現状です。当市においても、ツキノワグマやイノシシ、ニホンザルの出没情報とともに注意喚起が行われております。しかし、住民の方々はその対応に苦慮されているという現実があります。

そこで、以下、伺います。

- (1) 当市における鳥獣被害の調査は、どのように行われているのでしょうか、伺います。
- (2) ここ数年の当市の鳥獣被害の推移や、特にツキノワグマ、イノシシ、ニホンザルの被害の現状について伺います。
- (3) 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣被害防止特措法が平成20年2月に施行されております。当市においては、関係機関による情報の共有と連携強化を図りながら効果的な被害防止策を推進する

質 問 事 項

ために、糸魚川市鳥獣被害防止対策協議会を平成21年2月に設立しております。その協議会の6つの取組の現状と課題について伺います。

- (4) 鳥獣被害防止特措法が平成20年2月に施行されたのをを受けて、当市の鳥獣被害防止対策協議会が取組の一つである糸魚川市鳥獣被害防止計画を平成27年度から3か年ごとに作成し、3か年ごとの集約を事業評価報告書としてまとめておられます。今年度がその3期目の最終年度となっております。日々、鳥獣被害を防止するべくご尽力いただいておりますが、その取組の成果と課題について伺います。

2 地域公共交通活性化に向けた自家用有償旅客運送の現状と課題について

【答弁者：市長】

現在、当市を含めて、日本全体が超高齢社会に突入するとともに、少子化と都市部への一極集中によって、地方の急激な過疎化が進んでいます。その結果、バスやタクシーなど地方の公共交通の担い手の減少、人口減少に伴う公共交通部門の赤字の拡大が起きて、地方の交通インフラが急速に崩壊しつつあります。

特に政府は、交通安全の観点から、運転免許の自主返納を推進していますが、返納したはいいものの、車という手頃な交通手段を失って、買物などの日常生活に窮する方が全国各地で後を絶ちません。

本来であれば、地域にくまなく、バスなどの交通インフラを整えられれば、それに越したことはないのですが、採算が取れない赤字路線を維持し続けるのは、自治体にとっても大きな負担ですし、国に援助を求めようにも、国の懐事情こそ、1,200兆円を超える借金で火の車の状態であり、大きな支援を期待することはできません。そうした厳しい情勢下ではありますが、何とか地域公共交通を活性化させる手段の一つとして、自家用有償旅客運送というものがあります。

通常、お客さんからお金を頂いて、目的地まで運ぶサービスには、バスやタクシーなど、専用の車両で二種免許を持ったプロのドライバーが必要になります。しかし、自家用有償旅客運送の場合、通常の運転免許を持つ人の自家用車でお客さんを運んでも、お金を頂くことが認められています。

地方でのバスやタクシー運転手の担い手不足や高齢化が深刻となる昨今、自治体にとって非常に重要な制度なのではないかと考えております。中には、一般ドライバーが地域交通の担い手となることに、安全面から不安を覚える方もいるかもしれませんが、自家用有償旅客運送の登録に際しては、運行管理・整備管理の責任者の選任等、必要な安全体制の確保が求められ、一般ドライバーは国土交通大臣が認めた講習の受講が必要となっており、安全面にも十分に配慮された制度となっていると思われま

す。また、自家用有償旅客運送は、登録の要件として、地域住民やバス、タクシーの事

質 問 事 項

業者と協議が整うことも求められています。これは、制度の実施においてはハードルとなるというデメリットである一方で、丁寧に協議を進めれば、たとえ実施に至らなくても、地域の交通ニーズの把握や、既存の公共交通事業の改善を図れるというメリットにもなります。

そこで、以下、伺います。

(1) 地域公共交通に関する住民ニーズの把握について

① 当市の現状の地域公共交通は、住民ニーズに対して、必要十分なものとなっているとお考えか、伺います。

(2) 自家用有償旅客運送の導入について

① 当市において、より積極的に住民ニーズを把握し、新規の自家用有償旅客運送の導入を検討するお考えはないのか、伺います。

② 自家用有償旅客運送にかかわらず、移動の利便性を高めるために、周辺自治体との広域連携の形で協議を行い、当市にとどまらず、近隣自治体を含む観光圏や文化圏内を移動できる手段についてのお考えを伺います。

(3) 当市における地域公共交通をめぐる財政状況について

① 現在の当市における地域公共交通をめぐる財政状況をどう捉えているのか、伺います。

② 現在の物価等の高騰による当市の地域公共交通の現状をどう捉えているのでしょうか。あわせて、これが長期化した場合の今後の影響を、どの程度見込んでいるのでしょうか、伺います。

③ 伊 藤 麗

1 観光の基幹産業化について

【答弁者：市長】

ジオパーク、温泉、道の駅、歴史、文化など、既に観光資源が豊富な当市において、観光産業の育成は、地域の雇用や税収の増加が期待されることから、今後の地域経済にとって重要な要素と考え、以下質問いたします。

(1) 糸魚川市が観光を産業化するに当たって現状の課題は何と捉えているか伺います。

(2) 交通アクセスの整備と景観の保全についての取組を伺います。

(3) ガイドの育成についての取組を伺います。

質 問 事 項

(4) 糸魚川を訪れた人が翠ペイを利用する仕組みづくり（更なるサービス拡充）の可能性について伺います。

2 子育て支援について

【答弁者：市長、教育長】

「子育て支援」とは、子育てをする女性のための支援ではなく、子ども本人と、その子どもを育てるのに関わるひと、子どもを育てるひとの職場のひと・・・など、全てのひとに関係する支援であるという考えに基づき、以下質問いたします。

- (1) 糸魚川総合病院における分娩取扱再開に関しての進捗と、これまで分娩休止に伴って実施していた事業について、今後の方針を伺います。
- (2) 医療費の無償化が大変喜ばれていますが、病児保育の受益者負担軽減や0歳児から2歳児までの保育料の無償化、給食費の無償化など、更なる拡充の考えがあるか伺います。
- (3) 子育てするひとに対するアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）について、市民への啓発、教育委員会・庁舎内職員の研修が必要と考えるが、市の考えを伺います。

④ 保 坂 悟

1 公共施設等における利便性の向上について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 障がい児等入浴施設の市内設置について

- ① 子どもの成長に伴い入浴するとき、保護者の体力やお風呂場の環境が合わなくなる。障がい児が安心して入浴できる環境が必要である。そこで糸魚川総合病院に併設されている旧「なでしこ」の施設を活用し、入浴サービスの提供を行うことはできるか。

(2) ひすいの里総合学校の玄関屋根の改善について

- ① 車椅子等で登校する児童・生徒とその保護者が悪天候でも安心して校舎に入られるように整備をする考えはあるか。

(3) 市民会館における車椅子の利用者の対応について

- ① 車椅子専用駐車場から玄関までの屋根を設置する考えはあるか。
- ② 車椅子の方が館内の飲食店を利用できる対策を行う考えはあるか。

質 問 事 項

- (4) 市役所における車椅子の利用者の対応について
- ① 市役所正面玄関のスロープを改善する考えはあるか。
 - ② 市役所の車椅子の空気圧の点検は行っているのか。
- (5) 糸魚川総合病院の正面玄関東側にある車椅子専用駐車場に屋根を設置することについて、病院側と協議をしているか。

2 福祉事業の拡充について

【答弁者：市長】

- (1) 手話通訳と要約筆記のセット化について
- ① 糸魚川市では様々な講演会が活発に開催され、手話言語条例により手話通訳の登壇が浸透している。その一方で要約筆記に対する認識が弱いとの指摘がある。具体的には聴覚障がい者のうち手話が分かる方は15%程度と伺っている。そこで今後、要約筆記者の育成とA Iによる自動文字起こし機等の導入について、取組を考えているか。
- (2) 障がい児と障がい者の就労支援について
- ① 市内の会社等における障がい者雇用の割合は達成できているか。
 - ② 障がい者等の個々の身体的状態と仕事のスキルについてデータ化し、会社のニーズとマッチングさせるアプリの導入はできないか。
 - ③ 市では市内に福祉的就労の場を作る考えはあるか。
- (3) NPO法人ぐりーんバスケット活動終了後の対応について
- ① ボランティアによる有償運送が長い間、市民のニーズに応じてきたが12月で活動を終了すると伺っている。高齢者や障がい者の方、経済的に不安のある方や一人暮らしの高齢者の方、透析等で通院されている方への激変緩和的な支援を考えているか。

3 行政改革について

【答弁者：市長】

- (1) ハラスメント対策としての録音のルール化について
- ① 全国ではハラスメントに関するニュースが多く聞かれる。愛知県東郷町の町長の場合、職員は町長のハラスメントが日常的であったため、身を守るために録音をしていたとある。この録音によりハラスメントが判明している。市民、市職員、議員の中でハラスメントの認識にずれがある以上は録音やむなしと考える。宝塚歌劇団員もハラスメントで自殺したのではないかと報道されている。また、自殺や病気になってからでは遅いと考える。試験的に導入する考えはあるか。
- (2) 豪雪などの悪天候の安全対策について

質 問 事 項

- ① 踏切事故防止のため踏切の道路拡幅や朝の通勤時間帯の除雪体制について、鉄道会社と積極的に改善策を図る考えはあるか。
- ② 集中豪雨対策として、アンダーパス等の水位を自動で感知し、パトライトが発光する機器や同様にサイレンが鳴るような機器の整備ができないか。
- ③ 消雪パイプの設置基準について、緊急車両の出入りの確保や地域住民の高齢化率や健康状態などを加味した検討はできるか。
- ④ 山林から道路に伸びる枝木や竹の管理について、除雪作業車や観光バス、一般車両を枝木で傷めることがある。山林管理、特に枝の管理について、新たな条例が必要と考えるが、検討する考えはあるか。

4 駅北まちづくり戦略について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 駅北子育て支援複合施設について

行政が行う「にぎわいの拠点施設」は「楽しさ」と「ホッとすること」が重要であり、糸魚川での暮らしに「希望」が持てることが大切である。そこで以下について、現時点での考えを伺う。

- ① 土日、祝日の運営で考えていることはあるか。
- ② 平日の運営で考えていることはあるか。
- ③ 市外の方たちの受入れで考えていることはあるか。
- ④ 能生地域や青海地域との連携で考えていることはあるか。

(2) 駅北エリアにおける複数分散型施設の推進と支援について

- ① テレワークやサテライトのオフィスを誘致する考えはあるか。
- ② 子育て関連ショップ(事業所)を誘致する考えはあるか。
- ③ 子ども教育関連ショップ(事業所)を誘致する考えはあるか。
- ④ 子どもの玩具や書籍等のショップを誘致する考えはあるか。

(3) 駅北エリアとしてのにぎわい創出について

- ① 駅前通りと本町通りで定期的な歩行者天国を考えているか。
- ② トリックアートによるインスタスポットの設置を考えているか。
- ③ まちなかの移動手段としてグリーンスローモビリティ、電動キックスクーター、セグウェイ等を導入することを考えているか。

5 物価高騰対策と経済再生に向けた取組について

【答弁者：市長、教育長】

政府が決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」には、各地域の実情に合わせて、きめ細やかな支援策を進められる「重点支援地方交付金」の予算が追加された。

質 問 事 項

そこで、この交付金を活用して物価高騰から市民生活を守り、経済の着実な回復を図る必要があるので、以下の取組を伺う。

(1) 低所得世帯への給付金について

① 経済対策において低所得世帯支援枠に1世帯当たり7万円を追加することが盛り込まれた。市としては年内に予算化をする考えはあるか。

(2) 推奨事業メニューについて

① 推奨事業メニューの追加を受けて、市は年内の予算化を考えているものがあるか。

② プロパンガス料金や学校給食費等の負担軽減など、市民生活への支援について、具体的なものを考えているか。

③ 燃料高騰に対する負担軽減や人手不足対策など、農林水産業や中小企業等への支援について、具体的なものを考えているか。

⑤ 利根川 正

1 令和5年度の稲作の現状と対策について

【答弁者：市長】

農林水産省は、10月31日、全国の令和5年度産米の1等級比率を発表しました。新潟県は、13.5%と前年同月の74.4%から大きく下落しました。その中で品種別に見ると、県産コシヒカリの1等米比率が3.6%で過去最低の水準となりました。また、こしいぶきが15.9%、新之助が97.3%の結果となりました。

また、10月25日現在の本県の米の作況指数が、やや不良の95になる見通しが発表されました。この作況指数は、水田10アール当たりの収穫量を平年と比較して数値化したもので、県全体の予想収量は前年比35キロ減の511キロとなり、またその中でも上越地域が480キロとなり最低数量でした。

糸魚川市でも1等米比率の減少と米の収穫量の減少でダブルパンチを受けている農家もあり、水稻共済や融資支援等を活用していますが、今後も高温障害が発生することを考えて、対策や耐性品種への転換が必要と考えます。このことを踏まえ、以下について伺います。

(1) 農林水産業でこの夏の高温及び渇水による被害の状況、その後の大雨による被害等での対応について伺います。

(2) 稲作で影響が出たところは、海岸部の水田、能生地域東側などですが今後、品

質 問 事 項

種を変えることや、ため池を確保することを進めていかななくてはなりません。市の考えを伺います。

(3) 糸魚川市で1等級米を維持した生産者の方々から聞き取り調査を行い、来年度に向けての改善等があれば、各農家に指導等してもらいたいのですが、市の考えを伺います。

(4) 新之助など今現在高温に強い品種もあり、それに切り替えるとか新しい高温耐性のあるコシヒカリBL、新大コシヒカリの試験栽培の場所を提供するなど、研修会も含めて進めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

(5) JAひすいは10月に令和5年度産米の仮渡金の改定を行いました。その中でJAコシヒカリの契約超過米の改定額が60キロ2,000円のアップ、コシヒカリ一般米3等級のみ800円アップの単価改定でした。そして、11月に各1等級、2等級のコシヒカリが100円のみ改定額でした。この金額に対して市の考えを伺います。

(6) 米の1等級比率が大幅に低下し、野菜などにも被害が生じています。今後、農業者が営農意欲を失うことなく、継続してもらおう支援が必要と思いますが、市の考えを伺います。

2 柵口温泉権現荘の譲渡について

【答弁者：市長】

8月10日に公募の募集が開始され、25日には参加意向確認書の提出が2者からあり、そのうち1者から企画提案書が提出されました。9月29日に選定委員会が実施され、応募のあった事業者を、柵口温泉権現荘の譲渡先候補者として選定しました。

議会で10月26日、全員協議会が行われ譲渡に係る各種課題について協議されました。譲渡先候補者へ引き渡しができるように進めているところで、地元説明会は、その後に行われますが、全員協議会後の今現在の進展状況について伺います。

3 能生火葬場の存続について

【答弁者：市長】

昨年12月に能生火葬場の廃止についての資料が市から提出され、令和7年3月31日にて廃止する旨を伝えられました。廃止の理由として、糸魚川市公共施設等総合管理指針の公共施設全体の適正化の考えに沿って施設の見直しを図ること、経営コストの効率化と削減を図りたいと説明がありました。

その後、能生の各団体に説明会が開催されましたが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響の中で、住民、能生の葬儀業、それに関連する飲食店など11店舗の業者から不安の声を頂いており、糸魚川市斎場まで1時間かかる方々からもお声を頂い

質 問 事 項

ております。

糸魚川市も上越市と同様に自然災害や危機管理対策として、1市2施設の必要性を考えれば能生火葬場を存続していく必要があります。

2回に及び要望書を出さしてもらっているところではありますが、柔軟に社会情勢の変化に対応した、これからの糸魚川市として、市民の声を反映させてもらいたく存続をお願いします。

市の考えを伺います。

4 持続可能な地域公共交通の実現に向けて

【答弁者：市長】

糸魚川市も人口減少や過疎化が進み、また、高い自家用車依存によることでバス等の公共交通機関を利用する人が減少し、空バスで走行する大型バスを見かけますが、辛いものがあります。近年、運転手の不足、バス車両の老朽化、スクールバス利用の増加などニーズの変化により、考え直す時期にきています。

改めて、糸魚川市の地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画を令和6年度中に課題を整理し、方針を作成しなくてはなりません。それに向けての今後の方向性について伺います。

- (1) 新たな交通手段の検討で実施した、次世代モビリティ(グリーンスローモビリティ)の試験運行の手応えを伺います。
- (2) 昨年末から実施した、サブスクタクシー(定額運賃タクシー)の実証実験はいかがだったか伺います。
- (3) 現在実施している、青海、能生地域の13人乗りコミュニティバス、早川地域の4人乗り乗合タクシー、小滝平岩地域の9人乗り乗合タクシーの利用状況と今後の見通しについて伺います。
- (4) 去年の長野県東御市、今年の上野国鶴岡市の行政視察で公共交通での朝夕の定時定路線バスと昼間のデマンドシステムバス運行について糸魚川市の考えを伺います。
- (5) さらに進んで、AI活用型オンデマンドバスの取組、自動運転バス、また、ライドシェアについて、糸魚川市の考えを伺います。
- (6) ミニ新幹線、新潟ー糸魚川間の鉄道高速化構想が県の検討委員会で議論されていますが、市の考えを伺います。

質 問 事 項

⑥ 田 原 実

1 「平和教育」への認識と取組について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 今年は相馬御風生誕 140 年の年ということで、私は改めて相馬御風の生涯と苦
労、苦難を知る機会となりました。その中で、戦争は人命だけでなく、経済、文
化、生活、考え方や行動の自由をも奪うことや、糸魚川のような地方の小さな都
市にも大きな影響を与えたことなどを改めて学びました。相馬御風と戦争につい
て、市民が知る機会をつくることに取り組んではいかがでしょうか、伺います。
- (2) 今年で学徒出陣から 80 年とのことですが学徒出陣とは何か、あるいは学徒勤
労働員とは何かを学ぶ教育はありますか。長岡などでは空襲で多くの市民が亡く
なったことを子どもたちが学んでいます。捕虜、B29、防空壕、疎開児童、開墾、
しらみと DDT 等を糸魚川の若者、学生、子どもたちは学んでいますか、伺いま
す。
- (3) 今年発刊された糸魚川市地区老人クラブ連合会創立 50 周年記念論文集『きぼ
う』に掲載された記事に学ぶことは多く、また市民の中には戦争の前後に糸魚川
に疎開し、教育の機会を奪われながらも苦労して学び、働き、家族を養って生き
てきた方がおられます。この方たちのリアルな声を、「70 年後のあなたへ 88
歳から 18 歳におくるメッセージ」としてまとめ、平和教育に役立ててはかが
でしょうか。課題は、幾世代も前の戦争の現実を知らない若者、学生、子ども
たちだけでなく、教える側もその時代と経験を理解することが難しいということや
戦争そのものが変わってきたことです。この点、老人クラブ連合会の皆さんとも
話し合い、お知恵を頂いてはかがでしょうか、伺います。

2 市内医療の充実、地域医療体制確保の取組と市の責任について

【答弁者：市長】

- (1) 市内分娩体制の現状と分娩の状況について伺います。また、いつまで市内で分
娩できるのか、医師確保に必要な費用はどのくらいか、伺います。
- (2) 能生谷地区から糸魚川総合病院まで出てくる苦労を市民から伺いました。能生
国保診療所での対応や訪問診療では難しいものがあるのでしょうか、現状と課題
を伺います。
- (3) 市長がいうところの新潟県地域医療構想での位置づけ、上越圏域での位置づけ
を具体的に説明願います。糸魚川総合病院が規模縮小した場合、これまでも課題

質 問 事 項

であった医師・看護師不足、診療科不足への対応が良くなるとは考えられません。市内医療の充実、市民の望む診療科確保ができるか疑問です。地域医療構想によって課題が解決されるとするその根拠を伺います。

- (4) 9月定例会の私の一般質問で、糸魚川市と黒部市のそれぞれの市民がどういう医療の下にあるか比較したことはないと言行政答弁がありましたが、なぜですか。黒部市と比較しても安心して健やかに住める医療体制が確保されていると私たちが思える日はいつ来るのでしょうか、伺います。

3 駅北子育て支援複合施設基本計画の問題点と市民合意について (3)

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 駅北子育て支援複合施設基本計画に「子育て支援センター」を設置する経緯について伺います。また、センターに併せて子どもが専有する大型の屋内遊戯場を設置する理由、計画面積、その根拠について伺います。
- (2) 駅北子育て支援複合施設基本計画の問題点は、計画の内容がまだ決まっていないと市長が議会で答弁していることです。また、行政が考えた運営計画が示されていないことです。さらには、パブリックコメントを行ったが、その後近隣住民や市民・団体への説明が不十分で合意形成できていないまま、事業費概算15億円、年間運営委託費5,000万円で長期の委託契約を行うDBO方式を進めることだけが先行していることです。市民は納得していないのに市長はなぜそのような進め方をするのか、伺います。
- (3) 設計・工事・運営を一体で行うDBO方式を進めることが頓挫した場合には指定管理として業務委託するとしています。なぜそうするのか、また指定管理とはどういうことか、今回のケースに当てはめて市民に説明し理解を得ていますか、伺います。
- (4) 計画から運営まで、塩尻市の施設「えんてらす」が参考になると考えます。総務文教常任委員会の市外調査に行政担当課も同行していただき、複合施設の計画と運営において、住民との合意形成の進め方や市直営の施設運営が利用者を増やしていることが理解できたと思います。糸魚川市の計画と運営は塩尻市のレベルにまで行けますか、伺います。
- (5) 9月一般質問と総務文教常任委員会において、私からは「田原プラン」として対案をお示ししました。改めて申し上げますと、建設の目的はにぎわいづくり、設計の基本は使わないスペースはつくらないこと。施設機能と面積は、遊戯室300㎡、子育て支援センターと一時預かりで150㎡、図書館300㎡、ギャラリーイベントスペース150㎡、塩尻市のえんてらすの設計にある共有スペース600㎡、その他スペース150㎡程度、屋内駐車場はなし、延べ床面積は最大1,650㎡500坪、総2階建て一部3階、屋上は子どもと近隣住民のフリースペースとします。工事

質 問 事 項

費は備品、外構を含む建設事業費で10億円以内とし、既存建物取壊し工事費は別途とする。運営は塩尻市のえんてらすの成功事例を参考に、まずは市直営として様々な課題を整理した後に業務委託を考える、というものでした。その後ご検討いただけましたか、伺います。

- (6) 計画敷地の隣地や近接する市有地の利用はどうなりますか。工事に必要なヤードや不足する駐車場への対応や、近隣住民や観光客が利用する収益施設を入れた民間主導の複合施設の計画などを考えて、子育てのことだけではない様々な課題の解決に向かうまちづくりを進めるべきです。大火以降多くの時間を掛けてきたのは、復興計画の本来の目的である市街地のにぎわいと活性化につながる計画、土地の価値が上がる計画とするためではなかったのですか。事業スケジュールと市民合意をどうお考えか、改めて伺います。

4 市長が長年取り組んだジオパーク活動と鉄道ファンが考えた様々なアイデアとの融合と具体化について

【答弁者：市長】

- (1) 令和5年度は大糸線存続の勝負の年と考え、議会一般質問で毎回質疑し、大糸線応援隊の方の提案を紹介してまいりましたが、大糸線の活用及び利用促進について、どのような変化、推移、進展が見られましたか伺います。また広域観光連携における大糸線の活用はこれまでもお尋ねしていますが、今回は糸魚川市観光統計にあるポイントでの取組と成果について、以下伺います。

- ① 北アルプス日本海広域観光連携会議の観光誘客促進事業での、デジタルスタンプラリー、台湾への情報発信、鉄道オススメスポット魅力発信、サイクルツーリズム推進事業による利用者の増加について、どの程度の数と見込んでいますか。
- ② 大糸線活性化協議会での観光誘客促進事業による利用者の増加について、どの程度の数と見込んでいますか。
- ③ 大糸線応援隊事業による利用者の増加について、どの程度の数と見込んでいますか。
- ④ ①～③までの費用対効果をどう考えますか。

- (2) 大糸線応援隊メンバーから出されたアイデアには、大糸線とジオパークを連携させ相乗効果が期待できるものがあると思います。鉄道ファンならではの視点、例えば「絶景列車」での景観ガイドの充実やアナウンス、トロッコ列車の運行などに取り組めば大糸線利用者は必ず増えると考えますがいかがですか、伺います。またイベント時や連休時の車両増結は、鉄道会社としてのサービスの基本と考えますがいかがですか、伺います。

- (3) 大糸線は南小谷駅で鉄道会社が変わることで利便性が下がることが課題となっ

質 問 事 項

ていますが、もともと国が敷いた線路が分断され、細切れになっていくことが問題なのであって、糸魚川から松本まで直通列車が走ること、あるいは乗客、観光客の需要に合わせた列車を運転することが鉄道事業の基本と考えます。今後の存続のためにも、大糸線全線で乗車が増えるか否か、A I を使ってシミュレーションしてはいかがですか、伺います。

⑦ 宮 島 宏

1 交通安全について

【答弁者：市長、教育長】

J A F（一般社団法人日本自動車連盟）は、本年 10 月に信号機のない横断歩道実態調査の結果を公表しました。これは信号機のない横断歩道を渡ろうとしている歩行者がいた場合の、自動車の一時停止の割合を 2023 年 8 月～9 月に調べたものです。一時停止率の全国平均は 45.1%、全国トップは 8 年連続で隣県の長野県の 84.4%、新潟県は全国ワーストの 23.2%となっています。以下、当市の交通安全について伺います。

- (1) J A F の調査結果を見て、どのようなご見解をお持ちですか。
- (2) 信号機のない横断歩道を渡ろうとしている歩行者がいた場合の、当市での自動車の一時停止の状況はどうなっていますか。
- (3) 児童生徒が登下校時に信号機のない横断歩道を渡る場合もありますが、そのような横断歩道での自動車の一時停止の状況を把握していますか。
- (4) 長野県の一時的停止率が高い理由は、子どもの頃からの交通安全教育の成果とされ、挙手による横断の意思表示、停止車両へのアイコンタクトやお辞儀が励行されています。これによりドライバーが停止しやすくなり、心も和むことで、次の機会でも停止しやすくなるのだそうです。当市でも児童生徒の横断のときの挙手やお辞儀に度々遭遇し、長野県と同様の教育が行われていると感じています。信号機のない横断歩道に歩行者がいた場合の一時的停止の徹底をドライバーに呼び掛け、当市内での一時停止率を向上させる考えはありますか。
- (5) 本年の高齢者交通事故防止運動では、早めのライト点灯（トワイライト・オン）を奨励していました。トワイライト・オンは高齢者に限らず、全ドライバーに励行を奨励すべきものだと思いますがいかがですか。
- (6) トワイライト・オンの目安として日没の 1 時間前からというものがあります。

質 問 事 項

当市の谷あいでは近傍に山があるため、日没時刻のかなり前から薄暗くなります。公用車運転の際のトワイライト・オンのルールや基準はありますか。また、公用車運転の際のトワイライト・オンの実施を指示していますか。

- (7) 高齢者が事故に遭わないために、明るい色の服や反射材を身に着けることが市から提示されています。高齢者だけでなく、夜間のウォーキングやランニングの人にも同様のことを推奨していますか。
- (8) 市職員の方々が退庁時に一の宮の駐車場に向かう際、歩道が狭くカーブした道路を歩いています。冬期間は暗色のコートを着ている人が多いため、高齢の運転者からの視認性は大変低いと思います。事故の発生を未然に防ぐための対策が必要ではありませんか。

2 危険な動物から市民の安全を守る

【答弁者：市長】

自然に恵まれた糸魚川ユネスコ世界ジオパークの山や海には、様々な動物が生息しています。明星山が世界唯一の生息地であるムラヤママイマイのような固有種や希少・貴重な動物だけでなく、人間に害を及ぼす危険性のある動物も少なくありません。人間に害を及ぼす危険性のある動物について、市民や観光客への注意喚起の実態や危険回避の対策について伺います。

- (1) 新潟県では本年9件のクマの人身事故が発生しています。これを受け県は「クマ出没警戒警報」を発令し、本年9月1日から11月30日までをクマ出没警戒強化期間としました。富山市の山間部の庵谷（いおりだに）地域では、不要な柿の木の伐採を進めた結果、クマの出没が激減しています。また、富山県立山町では75歳以上の高齢者宅から要望があれば、町職員が柿の木を伐採するサービスを始めています。来年度以降も当市内でクマの出没が予想されますので、不要な柿の木の伐採を更に推進・奨励する考えはありますか。また、伐採への何らかの支援はできませんか。
- (2) 長野県須坂市の米子^{よなこいおう}硫黄鉱山跡への登山道には、大きな音が出る直径20cmほどの真鍮^{しんちゅう}製のクマよけの鐘が道標とともに設置されていました。当市の主要なジオサイト、登山道や里山の通学路にも設置できませんか。
- (3) 公園やジオサイトの森林には、有毒の毛虫が生息しています。特にイラガという蛾の幼虫は、様々な種類の樹木につきまします。イラガの幼虫に刺された電撃的な痛みはすさまじく、焼けた鉄を押し当てられたようだという比喻があるほどです。ビッグスワンなどがある新潟県スポーツ公園のホームページでは、公園内の樹木にいるイラガの幼虫を写真入りで利用者に注意を呼び掛けています。当市の公園やジオサイトでもイラガの幼虫などの有毒毛虫についての注意喚起が必要だと思いますがいかがですか。

質 問 事 項

- (4) マムシが毒蛇であることは有名ですが、水辺や田んぼなどにいるヤマカガシという蛇も毒を持ち、しかも、その毒の強さはマムシの4倍、かまれた場合に必要な血清の在庫が僅少となっています。既に行っているマムシと同様に、ヤマカガシへの注意喚起も必要と思いますがいかがですか。
- (5) その他、山や海にいる危険な動物についての注意喚起を、市民やジオパークや山への来訪者にする必要はあると思いますがいかがですか。

⑧ 田 中 立 一

1 今夏の高温・干ばつによる農業への影響について

【答弁者：市長】

(1) 高温による農作物被害について

記録的な高温と少雨に見舞われた当市の主力品種であるコシヒカリは、ほとんどが2等級以下となり、中には規格外も多数となった。

稲作だけでなく園芸作物など農作物全般に影響が見られ、農家は大幅な収入減となり、併せて資材の高騰、燃料高が農家経営を直撃し、離農の加速が懸念されることから以下伺う。

- ① 農家の減収と農業者支援について、現状をどのように把握し、対応するか考えを伺う。
- ② エネルギー価格等、資材及び飼料の価格高騰への支援について考えを伺う。
- ③ 今夏の異常気象は今後も予測されるところだが、どのように捉え対応するか。また来年の作付けについての営農意欲を高める取組について考えを伺う。

(2) 干ばつ被害と災害について

猛暑と少雨は干ばつ被害ももたらし、農地のひび割れが多発した。

修復作業も進まないうちに秋の降雨により田畑及び農道などに土砂崩れなど干ばつ災害が発生している。

来春の作付けにも影響があることから以下伺う。

- ① 干ばつの被害状況について、9月定例会時点では6.2ヘクタールだったが、その後の状況と対応を伺う。
- ② 干ばつ災害は能生地域に多発していると聞くが、その発生状況と対応について伺う。

質 問 事 項

2 有機農業推進と学校給食への導入及び給食費無償化について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 有機農業の拡大推進について

① 8月から今月にかけて県内各地で「オーガニックフェスタ」が開催され、安全で安心な有機農産物を作りたい、求めたいという方が増えていると感じる。

上越会場では31ブースが並び、にぎわった様子が報道された。国も「みどりの食料システム戦略」で2050年までに耕地面積に占める有機農業の割合を25%（100万ヘクタール）へと拡大することを盛り込んでいる。糸魚川市では有機農業拡大について、どのように受け止め、対応するか考えを伺う。

(2) 有機農産物を学校給食に導入する、あるいは検討している自治体が見られる。当市においても検討してはどうか。

(3) 学校給食費の無償化に向けて取り組む自治体が増えている。国も実態把握に乗り出す話も聞くが、県内においては既に実施している自治体も出始めていることから、当市においても実施に向けての取組を検討してはどうか考えを伺う。

3 文化振興とアウトリーチについて

【答弁者：市長、教育長】

コロナ禍を経て自粛や中止を余儀なくされていた事業が本来の形で開催されるようになった。

文化事業も同様で、注意しながらもホールや客席の制限もなくなり、コンサートや演劇など活発に催され、にぎわいが戻りつつあることを感じている。

プロの演奏家が学校へ出向き、生の一流の演奏を子どもたちに届ける「アウトリーチ事業」は感性豊かな子どもたちが本物に触れることのできる貴重な機会で、文化・芸術振興の基礎でもあると考えるが、コロナ禍のうちに縮小しているのではないか。

「アウトリーチ事業」について、学校・ホールでの現状と今後についての考えを伺う。

4 駅北大火復興市営住宅実施設計業務委託について

【答弁者：市長】

これまでの一般質問の構造計算適合判定（適判）に関する答弁では「経過を示す記録簿はないが、適判の書類が必要なくなったのに支払いをしているのは、透視図を一枚多くつけたことで金額的に相殺されている」という内容を述べている。

そこで以下伺う。

(1) 当初適判を必要とする建築を考え設計に臨んでいたのを、必要としない構造に変更することは重要なことと捉えるが、誰が考えて決め、誰が許可したか伺う。

質 問 事 項

(2) 追加業務にある透視図の「48人工」について、その根拠と金額が幾らになるか伺う。

⑨ 加藤康太郎

- 1 「空家等対策特別措置法」の改正における今後の空き家の活用拡大・管理の確保・特定空き家の除却等について

【答弁者：市長】

令和5年6月14日、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が公布され、令和5年12月13日に施行されます。平成27年に施行された「空家等対策特別措置法」により、居住目的のない空き家において、放置を続ければ倒壊などの危険性が高く、かつ周囲に悪影響を及ぼすような空き家は「特定空き家」に指定されることになり、特定空き家は、更に放置すると助言・指導、勧告などが行われ、最終的には、取壊しとなる行政代執行が行われるようになりました。しかし、現行の「空家等対策特別措置法」は、既に倒壊の危険があるような特定空き家に認定された物件への対応が主となっているため、行政も対応に苦慮しており、平成30年の総務省「住宅・土地統計調査」の結果、空き家数は、848万9千戸と30年間で2倍以上となっており、全国の住宅の13.6%を占めています。管理が行き届いていない空き家が、防災、衛生、景観等の面で人々の生活環境に影響を及ぼすという社会問題が起きています。

当市においても、平成27年度の空き家実態調査（5年ごと）の618件から、令和2年度には、802件となっており、一人暮らし世帯及び高齢者のみの世帯が37%と高く、空き家は増え続けています。また、少子高齢化、人口減少が進展する中、空き家の有効的な利用のための対応が各地において必要とされており、加えて、特定空き家の除却の更なる促進に加え、周囲に悪影響を及ぼす前段階での有効活用や適切な管理を強化する必要性が求められています。これらの諸課題を踏まえ、令和5年12月13日に施行される「空家等対策特別措置法」の主な改正点は、「管理不全空き家」、「空き家等活用促進区域」、「緊急代執行制度」の3つの制度の創設、並びに、「所有者の責務強化」、「空き家の活用拡大」になります。

- (1) 当市における現状を踏まえ、改正に対応した今後の取組として、令和4年3月に策定された「第2次糸魚川市空家等対策計画」の見直し、検討が必須と考えるが、糸魚川市空家等対策協議会、並びに、庁内委員会での検討状況について伺います。

質 問 事 項

- (2) 改正により、現状ではひどく状態が悪化していないが、今後放置すれば「特定空き家」となり得るような空き家を「管理不全空き家」として指定することになり、これまで「特定空き家」になるまで対応しにくかった、行政による改善の指導・勧告（固定資産税の減免解除）が行えるようになります。「管理不全空き家」の新設、判定基準（判定プロセス）の策定状況について伺います。
- (3) 「管理不全空き家」に判定された場合の罰則的な措置だけでなく、解体費用が高騰し続けている中、解体を検討している人に対する支援策の充実も求められるが、支援策を拡充していく考えはないか伺います。
- (4) 改正により、市区町村が、中心市街地や地域の再生拠点、観光振興地区などの「空き家等活用促進地域」の指定権限を持つことになり、また、同地域の指定や空き家等活用促進指針を定め、用途変更や建て替えなどを促進できるように、接道規制や用途規制の合理化を図ることができるようになります。「空き家の活用拡大」を推進していくために「空き家等活用促進区域」を創設し、用途変更や建て替え等を促進していく考えはないか伺います。
- (5) 改正により、空き家等の管理・活用に取り組むNPOや社団法人などの団体を、市区町村長は、「空き家等管理活用支援法人」に指定できるようになります。指定申請に対して行う指定処分の審査基準を定める考えはないか伺います。
- (6) 改正により、市区町村長に特定空き家に関する報告徴収権が与えられ、また、除却などの代執行が円滑に進むように、命令等の事前手続を経る時間がない緊急時の代執行制度が創設され、所有者不明時の略式代執行、緊急代執行の費用は、確定判決なしで徴収できるようになります。創設される「緊急代執行制度」をどのように運用していくのか伺います。
- (7) 空き地の管理水準が低下した場合や地域内に空き地が多く存在する場合など、地域の活力が低下する可能性があります。空き家の解体により増加していく「空き地対策」について、どう対応していくのか伺います。
- (8) 所有者又はその所在が不明であることにより、土地・建物を適切に管理することが困難な状態になっている場合に対応し、特定の土地・建物のみの特化して管理を行う「所有者不明土地管理制度」及び「所有者不明建物管理制度」が創設され、令和5年4月1日から施行されました。当市が把握している空き家における「所有者不明建物」の件数について伺います。
- (9) 改正に対応した空き家対策への問合せ窓口の一元化や担当課（組織体制）の在り方検討、区長、市民等との連携、協力体制について伺います。

質 問 事 項

⑩ 渡 辺 栄 一

1 (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

【答弁者：市長】

糸魚川市は11月21日、定例記者懇談会において、(仮称) 駅北子育て支援複合施設の整備は、計画に検討を要する部分があるとして、債務負担行為に関する議案の上程を見送ったとの報道について、伺う。

- (1) 米田市長の「まだ詰まっていない部分もあるので、検討を要するということが今回は断念した」とあるが、どの部分が詰まっていないのか。
- (2) 12月定例会後の最短の議会で提出したいとは、いつのことなのか。
- (3) 市の方向性はある程度定まっている。手順の段階で慎重に検討していきたいとは、どういうことなのか。
- (4) 施設整備の遅れにはならないとも報道されているが、いつ頃を想定しているのか。
- (5) 以前から費用対効果の薄いハコモノ建設は、建設費そのもののほか、毎年の維持費も掛かり、多くの市民から疑問の声が出ている。権現荘の二の舞にならぬように計画を断念すべきと考えるが、いかがか。

2 柵口温泉権現荘の譲渡について

【答弁者：市長】

柵口温泉権現荘の譲渡について、進捗状況について伺う。

- (1) 現在の売上高はいくらで、令和5年度予算額に届く見込みがあるのか。
- (2) 10月26日の全員協議会以降、応募事業者の信用調査は行ったのか。
- (3) 財政支援の要望について、今後の交渉になるとのことであったが、どのようなになったのか。相手の言い値をそのままのむことはあってはならないと思うが、どう考えるのか。
- (4) 譲渡事務に係る補助金、交付金及び市債の返還金額について変更はないのか。
- (5) 今後のスケジュール案にあるような優先交渉者への通知や選定の結果公表は行ったのか。
- (6) 直営(日帰り温泉のみ)で続けた場合と譲渡した場合とでの試算で、それぞれ多額の負担額が生じることについて、どのように捉えているか。
- (7) 黒字体質にならない要因は何であると捉えているか。

質 問 事 項

3 糸魚川市スキー場事業について

【答弁者：市長】

温暖化による雪不足や若年層の余暇の多様化などの影響で当市のスキー事業を取り巻く環境について伺う。

- (1) 当市のスキー場管理活用等調査報告をどのように捉えているか。
- (2) オフシーズンの活用方法について考えはあるか。
- (3) シーサイドバレースキー場は、雪不足で営業日数が少なくなっていると思われるが、今後の見通しはどうか。
- (4) 両スキー場の指定管理期間が満了となる令和7年度中に方針を固めるとあるが、どのようなことが考えられるのか。

⑪ 横 山 人 美

- 1 ひとみかがやく日本一の子どもを育む糸魚川市において、こども家庭庁が目指す「こどもまんなか」社会を実現させるために必要な施策や事業の取組の現状と評価と課題、将来の構想について

【答弁者：市長、教育長】

本年4月に「すべての子どもや若者が将来にわたって幸せな生活ができる社会を実現」することを目的に、こども基本法が施行されました。

国や都道府県、市区町村など社会全体で子どもや若者に関する取組「こども施策」を進めるとし、新潟県においては、「新潟県子ども条例（仮称）」の制定に向けて、有識者会議を重ね、その骨子案についても示されています。国や県が示す推進プランや環境づくりの方針を受けて、「こどもまんなか」社会を、糸魚川市の子どもたちに関する施策や事業の中で実現することは、これからの糸魚川市にとって大変重要だと考えます。そのためには、「ひとみかがやく日本一の子どもを育む」という糸魚川市の姿勢を今以上に強く明らかにし、市民意識の向上と共感を得る必要性があると考え、以下の質問をいたします。

- (1) 乳幼児期から小学校低学年頃までの子育て支援と豊かな遊びや体験、愛着形成について伺います。
- (2) 市内保育園、幼稚園の今後の在り方を含む、子どもたちの保育環境について伺います。

質 問 事 項

- (3) 市内小中学校へ通う子どもたちの放課後の居場所づくりとして、各種地域活動や部活動について伺います。
- (4) 不登校の児童・生徒の居場所づくりと支援体制について伺います。
- (5) 共生社会を目指すための特別支援教育の支援体制について伺います。
- (6) 子ども施策を進める担当課と市民との向き合い方について伺います。

⑫ 阿 部 裕 和

1 窓口サービスの向上とDX推進について

【答弁者：市長】

糸魚川市では現在DX推進計画を策定し、取り組んでいます。DXとはデジタルの力を使い、変革していくことであり、表面的なデジタル化ではなく現状の業務の根本的かつ本質的な問題に目を向け、業務改革を図ることだと考えます。

また、自治体システムの標準化が2025年度末に迫っていますが、これについてもただシステムを導入するのではなく、本市が抱える課題を解決し、市民サービスの向上を図れるシステムを導入してこそDXの推進だと考えます。

これらを踏まえ、以下伺います。

- (1) 窓口業務において何を解決したいのか、どういった窓口にしたいのかを明確にし、その目標に向かって取組を進めることが重要であると考えますが、市としての見解をお聞かせください。
- (2) 「自治体窓口DX」においては、「業務改革」と「システム活用」の2つをセットで取り組むことが重要とされています。デジタル庁の事業で業務改革のノウハウの提供、アドバイスをもらえる「窓口BPRアドバイザー派遣事業」の活用についてお考えはありますか。
- (3) 今後の自治体システムの標準化やDX推進に向け、全庁を挙げて、取組を推進していく必要があると思いますが、お考えをお聞かせください。
- (4) 出生やお悔やみなどの申請は、各課を回り手続をしているのが現状です。関連する手続をまとめて受付できるワンストップ窓口設置へ向けた検討状況はいかがでしょうか。
- (5) ワンストップ窓口設置の際、課題となることは何だと捉えていますか。
- (6) (仮称) 駅北子育て支援複合施設は子育ての拠点施設にする必要があり、そこに出生ワンストップ窓口を設置することで利用者の満足度向上及び、市が求めている

質 問 事 項

るにぎわい創出にも寄与すると考えます。出生ワンストップ窓口設置の可能性についてお考えをお聞かせください。

2 自然や特色を活かした、魅力ある公園づくりについて

【答弁者：市長】

市内には77か所の公園がありますが、公園や施設の維持管理については昨今の人員不足も重なり、更に困難となり、今後統廃合が検討される公園も多くなっていくことが予想されます。

都市公園の使い方が多様化する中、2017年の都市公園法の改正に伴い公募設置管理制度（P a r k - P F I）が創設されました。

公募設置管理制度とは、都市公園において飲食店や売店などの公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を公募により選定する手続のことです。

そして、事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される制度です。

このことにより、民間事業者が公園の整備や管理を行えるようになり、全国の都市公園で再生・活性化につながっている事例が見受けられます。

市内においても、民間の発想や創意工夫を公園運営に導入することで、魅力ある公園の整備や、公園を核としたエリアの価値向上も図ることができ、交流人口拡大につながる可能性を持つ公園もあると思います。

これらを踏まえ、以下伺います。

- (1) 財政的な負担を軽減でき、持続可能で魅力的な公園をつくることのできるのが公募設置管理制度です。今後この制度を導入し、維持管理だけでなく発展までを見据えた検討をしていただきたいと考えますが、市の見解を伺います。
- (2) 市内の公園において、民間事業者や団体等から公園の活性化や再編に対する提案や相談等の問合せが来たことはあるのか伺います。

⑬ 田 原 洋 子

1 ひきこもり支援について

【答弁者：市長、教育長】

内閣府が、外出をほとんどしない状態が長期間続く、いわゆる「ひきこもり」の実態を把握するため、2022年11月に全国でアンケート調査を行ったところ、15歳から64歳の年齢層では、広い意味で「ひきこもり」と定義している「趣味の用事のときだけ外出する」や「自室からほとんど出ない」などの状態が6か月以上続いている人は2%、推計でおよそ146万人に上ることが分かりました。内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査（令和4年度）」では、ひきこもり状態になった原因として、15歳から39歳では、学校になじめなかったことが12.5%、小学校時代の不登校4.9%、中学校時代の不登校18.1%、高校時代の不登校9.0%、大学（専門学校・短期大学等を含む）時代の不登校が4.9%と、不登校からひきこもり状態につながっていることから、ひきこもり支援は学校との連携が必要不可欠と言えます。

また、40歳から64歳では、就職活動がうまくいかなかった、職場になじめなかった、人間関係がうまくいかなかった、退職、と仕事に関する理由が多くなり、さらに、およそ5人に1人が「新型コロナウイルスの流行」を挙げ、社会環境の変化が背景にあります。

4年前に公表された40歳から64歳までの調査では男性が4分の3以上を占めていましたが、今回の調査では女性が52.3%と半数を上回り、15歳から39歳でも45.1%となり、これまで男性の問題と受け止められがちだった「ひきこもり」が女性にも多くなっていることが示されました。ひきこもりの長期高齢化は、80歳代の親と、50歳代のひきこもり状態にある子どもが社会的孤立や経済的な困窮に陥る「8050問題」として社会問題になっています。

岡山県総社市では「ひきこもり」を地域社会の課題として捉え、平成27年にひきこもり支援等検討委員会を立ち上げ、定義・理念の明確化と支援策を検討、実態把握することから始め、社会福祉協議会に委託して相談窓口となる支援センターを設置、ひきこもりサポーターを養成し、居場所づくりでは一軒家を借り上げ、専門職とひきこもりサポーターが孤立を防ぐ取組を行っています。

糸魚川市の第4期糸魚川市地域福祉計画（令和4年度から令和8年度）では、「地域福祉の推進に関する個別分野の課題」として、「各世帯におけるひきこもり支援への理解促進が急務となってきています」と明記されています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

（1）糸魚川市では、ひきこもりの定義は何ですか。

質 問 事 項

- (2) 糸魚川市内では、ひきこもり状態にある方はどれだけいますか。また、ひきこもりの期間、必要な支援など実態把握はしていますか。
- (3) 糸魚川市でのひきこもりの相談窓口はどこですか。またどういった相談が多いですか。
- (4) ひきこもり支援にはどのようなものがあり、どのような体制で行っていますか。
- (5) 不登校とひきこもり支援の連携は取れていますか。
- (6) ひきこもり対策事業として市民講座や研修会が実施されていますが、内容と参加人数、見えてきた課題は何ですか。
- (7) ひきこもりサポーターを養成する考えはありませんか。
- (8) 居場所づくりを整備する考えはありませんか。
- (9) 就業体験の受入体制はどうなっていますか。また、企業などに働きかけを行っていますか。

2 バス路線の維持について

【答弁者：市長】

路線バスは、買物、通学・通院の移動手段として大きな役割を果たしていますが、人口減少、マイカーの普及などの理由で乗客数が減り、乗客数が少ない時間帯のバスは減便されることで利便性が失われ、更に乗客数が減るという負のループに陥っています。

山形県鶴岡市ではバスを12人乗り(ワンボックスカー)にして、今までバス路線がなかった狭い道や住宅街へ新しいルートを作り、1日12便から48便に増やし、バス停は高齢者が歩いて、できるだけ近い所で乗れるように約300mごとに設置、数も58か所から79か所に増やし、運賃は一律300円で分かりやすくしました。さらに観光客の利用を見込んで土日休みだったのを、年末年始を除く毎日運行するという、逆転の発想で、利用者を増やしています。

ただし、バスの便数を増やすためには、バスの運転手確保が課題となっており、1周40分と時間が読みやすい巡回バスは、二種免許保有者でパート勤務をしてもらう工夫をしています。

2024年4月から運輸業界で勤務と勤務の間の休息時間の確保や総労働時間の上限規制が強化される「2024年問題」が間近に迫っているため、バスの運転手不足に拍車がかかることが予想されており、バス運転手確保のためには若年層と女性への働きかけが必要とされています。

また、糸魚川市でバス路線までの距離が遠い地区が多くあり、その解決策としてグリーンスローモビリティ(通称グリスロ)の活用が検討されています。グリスロは家庭用コンセントで充電できる電気自動車で、乗車定員が10人以下であれば普通運転免許で運転することができ、最高時速20km未満でゆっくり走ることから、地域の方が

質 問 事 項

当番で運行する際はワンボックスタイプの自動車より安全性が高いと考えられます。

昨年の西海地区に続いて、10月11日には根知地区で試乗と運転体験が行われ、11月20日には観光利用を検討するため、玉翠園・谷村美術館と翡翠園の間と、糸魚川駅から糸魚川市役所経由でフォッサマグナミュージアムまで試乗体験が行われました。富山県の宇奈月温泉で運行されている車両を借りているため、試乗と運転体験は平日にしか開催できないため、休日の観光利用の活用が見えてきません。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) グリスロの根知地区での試乗会では、どのようなルートを通り、どのような感想が聞かれましたか。また見えてきた課題は何ですか。
- (2) 観光利用、特に能生駅からマリンドリーム能生へグリスロを走らせる考えはありますか。
- (3) ワンボックスタイプの自動車とグリスロのメリット、デメリットは何ですか。
- (4) バス路線を維持するために、糸魚川市はどのような取組をしていますか。
- (5) 従来 of 大型バスとワンボックスタイプのバスの維持費はどれだけ違いますか。
- (6) 通学の時間帯以外のバスを予約で走行するオンデマンドバスに移行する考えはありますか。
- (7) オンデマンドバスを運行する場合、予約のシステム化にはどれくらいの予算が必要になりますか。
- (8) バス、タクシーの運転手確保のために、運転手に特化した移住施策を打ち出す考えはありますか。

⑭ 新 保 峰 孝

1 「人口減少」下における子育て関連施策の拡充について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 糸魚川市においては出生数が下がり続けている。年少人口と生産年齢人口が減り高齢者人口が増えているが、どのように捉えているか。
- (2) 現状のまま進めば糸魚川市の人口は減り続けることが予想される。人口減少をどのように捉えているか。
- (3) 岡山県奈義町では、町の存続のため人口減少を最大の課題と位置づけ、定住促進策として子育て支援、住宅施策、魅力ある教育、就労の確保施策を高齢者の力

質 問 事 項

も借りて行っている。糸魚川市は人口減少をどのように位置づけ対応しているか。

- (4) 奈義町のしごとコンビニ事業のような子育て段階に応じた柔軟な働き方と受入先等の支える体制について、どのように考えるか。
- (5) 人口減少が続くことが予想されるが、今後の保育料や学校給食費の負担軽減等、子育て支援についてどのように対応していく考えか。

2 林業の振興について

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市における森林の所有形態の現状はどのようになっているか。
- (2) 森林の手入れや管理の現状はどのようになっているか。
- (3) 伐採や販売、加工等の現状はどのようになっているか。
- (4) グリーンツーリズム等、伐採や販売以外の活用方法の現状はどうか。
- (5) 当市におけるCO2吸収源販売制度活用の現状はどのようになっているか。
- (6) 今後の林業振興についてどのように考えているか。

3 駅北対策について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 猛暑、山火事、南極の氷の減少等々、温暖化の影響が地球規模で表面化している。今後、これまで以上の速さと破壊力で温暖化の進行が予想される。今後、未就学児対象の公共施設をつくる場合、施設の性格を考えて設置場所を判断する必要があると思うがどのようにお考えか。
- (2) 駅北大火復興の3点セットの一つとしてにぎわいの拠点施設が検討されてきたが、車社会となり大型商業施設の時代となったことで、商店街は厳しい状況となっている。拠点施設のような点ではなく、駅北という面で糸魚川らしさを出す取組が必要ではないか。
- (3) 今後、新幹線が京都・大阪まで整備されるようになれば、信州方面との新たな展開も考えられる。先を見据えた対応が必要と考えるがいかがお考えか。

質 問 事 項

⑮ 古 畑 浩 一

1 子育て支援複合施設の建設意義について

【答弁者：市長】

現在、計画中の駅北子育て支援複合施設は、DBO方式での予算化を12月定例会に上程する旨を、11月9日の総務文教常任委員会で明言したが、今回見送ったのはいかなる理由か。また委員会では、反対意見や見直し案が多数を占めながらも計画遂行のタイムスケジュール上、今回、決めなければ間に合わないとし、見切り発車のごとく強引な姿勢であった。今後の日程に影響がないのかお尋ねします。

2 ジオステーション鉄道ジオラマの欠陥工事について

【答弁者：市長】

鉄道ジオラマの大改修の目的は、いかなるもので、その成果と結果はいかなるものか。前議会での一般質問や決算審査特別委員会で、いくつもの欠陥事項が露呈されたが、それらについてどう対処するのかお聞かせください。

また設計・制作にあたった株式会社ディディエフ社長の観光協会職員に対する恫喝・脅迫行為の調査をどのように行い、その調査結果はいかがだったのか。

3 新潟－上越地域鉄道高速化構想のルート案について

【答弁者：市長】

去る11月2日の新潟日報の紙面において、新潟－上越地域鉄道高速化構想について4ルート案が示され、その内、第2案が、長岡駅から直江津駅を経てトキ鉄日本海ひすいライン糸魚川駅までをミニ新幹線で整備する案が出たが、市としてはどう受け止めるのか。

また糸魚川市選挙区選出の唯一の県議会議員である中村康司氏は、速達性と安全性を考えれば、ほくほく線を通る案がいいと述べているが、これは第4案であり、上越妙高－長岡間をミニ新幹線でつなぐ案である。この案では、糸魚川が完全にルートから外れる。糸魚川市の代表である県議会議員の意見として適切なのか、後援会長でもある米田市長はそれでいいのか、お聞きする。